

安倍政権
打倒

安保法制・秘密保護法・共謀罪法 廃止せよ

「戦争する国づくり」ストップ



安倍首相が
改憲宣言

立憲主義・民主主義・平和主義をとり戻そう

安倍政権が強行した3つの違憲立法——国民の目と耳と口をぶさく秘密保護法（13年）、自衛隊が海外で武力行使をすることを可能にした安保法制（15年）、そして今回の「内心」を処罰する「共謀法」。

「憲法9条に自衛隊を明記し、言した安倍首相。憲法に自衛隊のオリンピック開催の2020年に存在を書き加えるだけにとどまり施行」——期限を切って改憲を宣ない大きな狙いが潜んでいます。

日本共産党

「自衛隊を明記するだけ」？ 海外での武力行使 無制限に

安倍首相はこれまで、自衛隊を海外に派遣してきました。それでも、イラク戦争やアフガン戦争のよくな武力行使を目的にした戦闘には参加できない制約、制限がありました。憲法9条2項（戦力不保持）があるからです。もし、憲法9条に自衛隊の存在を理由などを書き加えたら……9条2項は空文化し、海外での無制限の武力行使が可能となります。



4野党党首会談

9条改悪反対で一致

日本共産党、民進党、自由党、社民党の4野党党首は8日、国会内で会談し、安倍首相の改憲宣言に対し、「安倍政権の下で憲法9条の改悪に反対する」ことで一致しました。

総選挙での協力加速

次期総選挙について4野党は、安倍政権の打倒をめざして「できる限りの協力を行う」ことをすでに確認しています。今回は「協議を加速させ、4野党が協力して候補者調整を行い、一致したところを順次発表する」ことに合意しました。

改憲発言

シナリオは
改憲右翼団体

●戦力不保持を空文化……首相の9条改憲発言は、改憲派団体の集会へビデオメッセージとして寄せられました。改憲右翼団体「日本会議」メンバーが9条に自衛隊を明記する改憲論を発表し、それにこたえたものです。国会では改憲の中身について答弁を拒否しながら、「日本会議」を優先する首相の態度はとんでもありません。

自民・公明と維新に
総選挙・都議選で審判を



（左から）自由党・小沢一郎共同代表、民進党・蓮舫代表、日本共産党・志位和夫委員長、社民党・吉田忠智代表。8日、国会内（しんぶん赤旗）提供